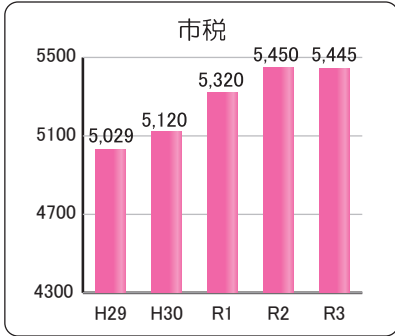
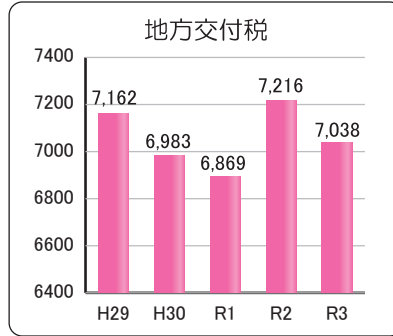


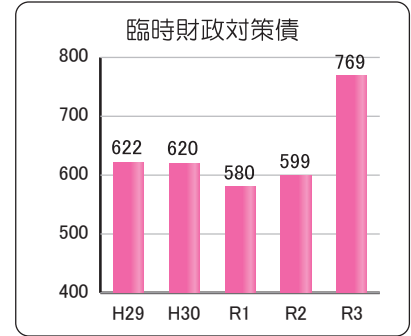
主要一般財源の各推移 単位：百万円



新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市民税の減少が予想されることから、前年度比 5 百万円の減額を見込む。

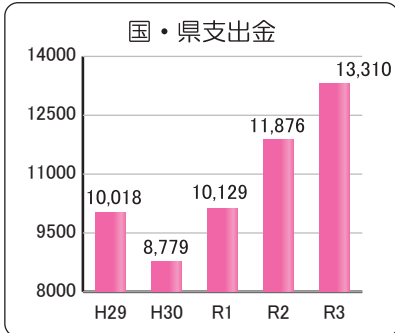


本市歳入予算の約 2 割を占める地方交付税は、国による地方財政対策の影響に大きく左右される。今年度は前年度比 1 億 7 千 8 百万円の減額を見込んでおり、安定的な財政運営の柱となる。

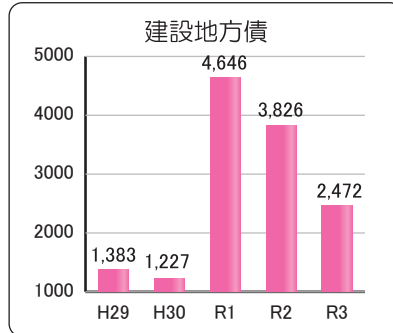


交付税の代替財源として発行される臨時財政対策債は、前年度比 1 億 7 千万円の増額を見込む。

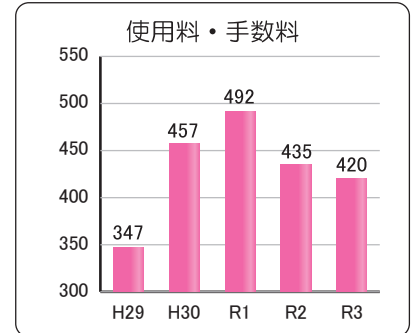
主要特定財源の各推移 単位：百万円



大型施設の建設及び扶助費等の増加に伴い、前年度比 14 億 3 千 4 百万円の増額を見込む。

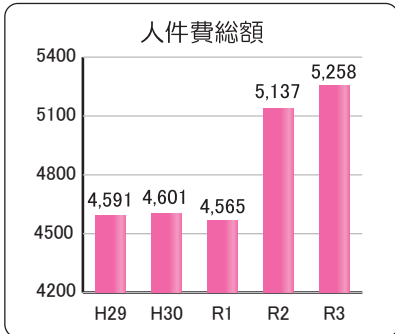


新庁舎建設費の減少により前年度から大幅に減額となったものの、新川市営住宅及び石垣小学校校舎新增改築工事等に伴う新たな地方債発行が必要となる。

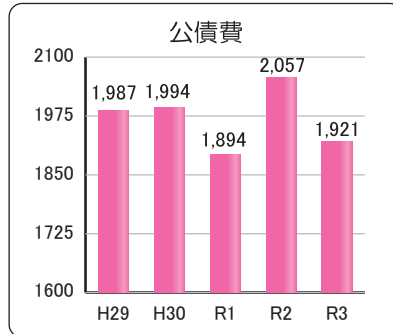


受益者負担の原則及び負担の公平性に基づき、確実な徴収を徹底する。今年度は、観光客数の減少による駐車場使用料等の減収から、前年度比 1 千 5 百万円の減額を見込む。

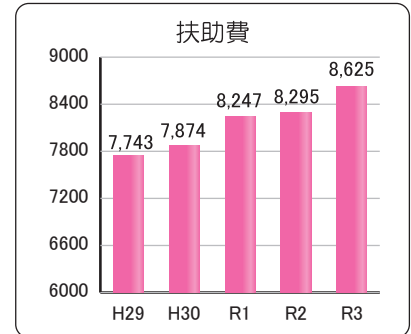
義務的経費の各推移 単位：百万円



会計年度任用職員制度の創設により令和 2 年度から大幅な増加となっており、職員の昇給、退職等の見込みから対前年度 1 億 2 千万円の増額を見込む。

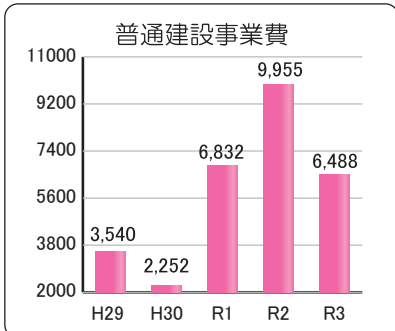


償還件数の減少等により前年度比 1 億 3 千 6 百万円の減額となるが、今後、新庁舎建設費等の新規建設地方債の返済が始まることから、償還額は増加傾向となる。

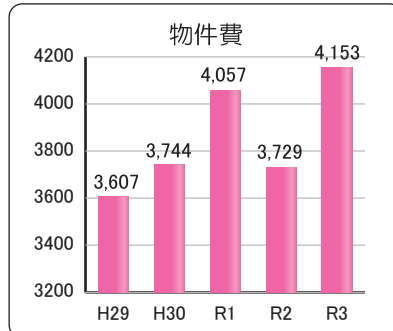


住民福祉を支えるための扶助費は、高齢化の進展や保育施設の充実等に伴い増加し続けており、今年度は前年度から 3 億 3 千万円の増額を見込む。

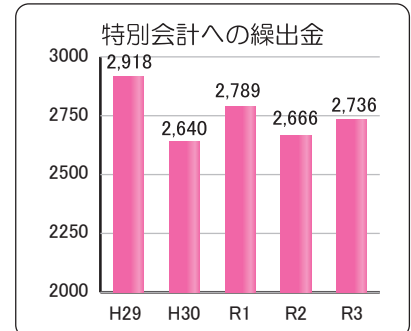
事務事業費の各推移 単位：百万円



新庁舎建設費の減少により前年度比 34 億 6 千 7 百万円の減額となるが、新川市営住宅及び石垣小学校校舎建替等の大型施設整備に多額の費用を要する。



新庁舎移転に伴う各種ネットワーク機器の移設整備費等により、前年度比 4 億 2 千 4 百万円の増額を見込む。



本市の特別会計及び公営企業会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、都市計画土地地区画整理事業、港湾事業、下水道事業及び水道事業となっており、繰出額は前年度比 7 千万円の増となる。